

国家発展戦略としての留学政策

中国における留学産業の展開と留学生の帰国奨励

杉村美紀（上智大学文学部教育学科）

1. 本発表の目的

本発表は、1990年代後半以降の中国の留学政策に焦点をあて、中国が自国の高等教育を国際教育市場の中で戦略的に捉え直し、私費留学の促進及び帰国留学生の経済活動支援を行なうことで、国家発展を目指している状況を明らかにする。

2. 国際留学市場としての中国

今日、アジア各国ではグローバリゼーションに伴う高等教育改革の流れのなかで留学政策の大きな転換がみられる。それは、従来からの文化交流や相互理解といった留学の意義に加え、留学を経済発展のための手段とみなし、留学生の送り出しや受入れ政策を通じて、自国の高等教育の拡充と人材育成、ならびに相手国との外交・経済関係の強化を図ろうとする動きである。たとえば、近年留学政策で目立った動きをみせているオーストラリアは、留学を国家第8位の輸出産業に位置づけ、国際ネットワークを形成することによりアジア各国からの積極的な留学生招致活動を行なっている。また、留学生送り出し大国として知られてきたマレーシアは、今後、東南アジアにおける「知的教育拠点」(Center of Educational Excellence)となることを目標に掲げ、国内の私立セクターの拡大と欧米各国の高等教育機関との提携により留学生受け入れ国への転換を図りつつある。こうした動きは、WTO-GATTの市場開放問題のひとつとして論議されている輸出産業としての高等教育問題と連動するかたちで、国際的に強い関心がよせられている。

こうした留学をめぐる国際的市場として国内外の関心を集めているのが中国である。中国は国内の高等教育拡充策を図る一方、限られた財政の枠内で人材育成を進める手段として留学政策を重視しており、中国人学生の留学動向は中国と受入れ

れ国双方にとって経済発展戦略の要となっている。

中国の留学重視策のきっかけとなったのは、1993年に発表された「留学を支持し、かつ留学生の帰国を促し、自由な往来を促進する」という方針であり、冷戦崩壊後の国際社会における人材の育成が急務とされるなかで留学政策が加速された。1995年以後は従来の政治体制・思想を中心とした留学指針に替え、①市場経済体制、②科学技術、③国家経済発展に役立つ留学が基本路線として確認された。そして、以下に見るように、私費留学の促進、ならびに帰国留学生の経済活動支援に重点をおくようになったのである。

3. 中国の留学政策

(1) 私費留学の促進と留学産業の展開

私費留学の促進は、限られた国家予算のなかで高等教育需要に対応するための手段として重視され、民間からの留学熱にも後押しされるかたちで活発化している。中国の場合で特徴的なのは、政府の関係機関すなわち教育部、公安部ならびに国家工商行政管理总局の規定に基づいた私費留学仲介企業が私費留学生派遣に大きな役割を果たしている点であり、すでに全国に60社余りある企業では留学先国の教育事情や具体的な学校の紹介から、一連の手続き、試験、留学先での生活のフォローにいたるまで、海外留学情報を提供している。また、都市部の大規模な私費留学仲介企業は、相手国の関係教育機関から担当者を招聘して開かれる留学展覧会の開催や、帰国留学生の学歴・学位認定に関する補助業務も担当している。

私費留学仲介企業のなかには、留学相手国の文化出先機関といえる留学担当部局を併設しているところもあり、この点でも、中国の私費留学促進は留学産業としての性格を色濃くしている。たとえば、オーストラリアやオランダの留学担当事務

室がある私費留学仲介企業 K 社内には、本国からの担当官が常駐して私費留学希望者の相談に応じており、英語圏でありしかも英米に比べて安い費用で留学できること、また奨学金やビザ手続きの簡素化など受け入れ態勢も整っており、卒業後の就職の途も開かれている事などを利点として掲げ、中国人留学生の誘致活動を積極的に行っている。この他、カナダ、フランス、ドイツ、ニュージーランド、ロシア、スペイン、南アフリカ、マレーシアなども招致活動を展開している。

さらに、私費留学仲介企業の活動は、留学斡旋に加え、留学や教育をめぐる市場調査やそれに基づく全国規模での留学フェアの開催と幅広く、戦略的に展開されており、中国教育部もそうした留学産業を後押ししている点に特徴がある。

こうした私費留学奨励の結果、改革解放後、1978年から1999年までの留学者総数は34万人余りであり、これはそれまでの100年間の留学者総数13万人と比べて倍以上の数となっている。

(2) 中国人留学生の帰国奨励と経済活動支援

留学政策をめぐるもうひとつの動向は、中国人留学生の帰国と中国本国での就業・起業を奨励していることである。たとえば、教育部国際協力交流局が1998年に発表した帰国留学生科学研究活動に関する経費支援という方針、あるいは北京市人民政府が2000年に発表した帰国留学生の北京での就業促進に関する規定には、学位や高度な特殊専門技術を取得した留学経験者の帰国就業に優遇措置をとることが示されている。それは、帰国留学生という即戦力を中国経済発展に役立てようとするものであり、その内容は、帰国留学生の起業や技術開発に関する財政支援及び税制優遇にはじまり、通常はさまざまな規制がある都市部転入手続きの簡素化や社会保険制度の特別継続、住宅・自家用車など生活物品購入の際の優遇措置、留学生の子女教育の保障や編入への配慮といったように、その厚遇ぶりは、帰国留学生の経済活動だけではなく福利厚生生活全般におよんでいる。

このように中国が留学生の帰国奨励を促すのは、2000年の第10次五ヵ年計画でも示されたように、従来以上に国際競争における人材育成の必要性を認識し、人材競争を国家戦略の重要な柱とみなしているためである。今日、中国で求められている人材は、金融、工業技術、IT関連産業、経営などの分野で、そこには、留学後、そのまま国外の金融機関や多国籍企業、国際組織、高等教育機関や研究機関で実務や研究に携わっている者も

含まれる。彼らに対しては、その専門的知識や技術に基づいた中国国内での起業や研究、投資活動ばかりではなく、国外の企業や研究所との国際交流や連携や技術協力、あるいは中国企業の国際市場進出のための仲介役となることが期待されており、そのため、前述のような帰国後の経済活動支援に加え、高い地位と高給による優遇策や、国際社会の慣例に即した人事・待遇制度の導入、国外との頻繁な往来を視野に入れたマルチビザの発行、期限なしの外国人居留証の発行なども提案されている。こうした施策により今後は年間1万人の帰国が目標とされており、たとえば2001年には約7,000人の帰国留学生に対して2億元(約28億円)の起業資金が政府より与えられたといわれる。

こうした政府の帰国奨励策を受け、留学生も中国の経済発展をにらんで帰国するものが増えている。たとえば、北京大学など68の大学と200を越す研究機関があり、「中国のシリコンバレー」と呼ばれる北京市北西部の「中関村科学技術地区」では、2000年だけでその前年の倍にあたる2,400余りの情報技術企業が誕生したが、そのIT産業を支えているのが帰国留学生であり、同年に中関村で仕事に就いた留学生は1990年代の帰国者総数を上回る1,000人以上であった。同地区に対してはその将来性を見越して、外資の導入も盛んに行なわれており、2001年の中国のWTO加盟、2008年の北京オリンピックの開催決定とあわせて、帰国留学生による経済活動が活発化している。

4. まとめ

以上述べたように、今日の中国の留学政策は、人的交流を通じた国際理解の促進や友好関係の強化という目的とは別に、国家経済発展のための重要な戦略手段として位置づけられており、そこでは、民間の留学熱、ならびに留学市場としての中国への国際的関心に後押しされるかたちで、人材養成や留学をめぐる教育産業の拡大といった即時的な政治的経済的効果が期待されている。中国では、アメリカ等への留学に必要な英語力試験TOEFLのことを類似の発音をする漢字をあてて「託福」と表記する。ここには、留学に夢をかけて将来をつかみとろうとする願いが読みとれるが、それは一般の人々だけでなく、中国政府にとっても同様であり、留学政策は国家の命運をかけた施策となっている。帰国留学生が活躍し始めている今日、留学政策は、国家発展政策の牽引役として今後一層重視されていくものと考えられる。